

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (百万円)	25,567	24,763	120,283
経常利益又は 経常損失() (百万円)	286	137	1,362
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	184	382	639
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	140	484	180
純資産額 (百万円)	11,594	11,223	11,914
総資産額 (百万円)	73,076	65,289	65,231
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	5.36	11.14	18.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	15.4	16.7	17.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第1四半期連結累計期間及び第69期は潜在株式が存在しないため、第70期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動は停滞し、消費マインドの落ち込みや雇用状況の悪化などにより、景気は停滞し先行き不透明な状況となった。

建設業界においても、公共投資の縮減傾向や民間設備投資の停滞傾向が継続しており、また、東日本大震災の影響による建設資材等の供給不安や価格上昇などが懸念され、依然厳しい環境となった。

このような状況のもと、当社グループは国内建設事業と海外建設事業の両輪をもって経営環境の変化に機敏に対応できる安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業に成長することを骨子とする「中期経営計画」の目標達成に向けて取り組んでいる。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業244億41百万円(前年同四半期比3.1%減)に不動産事業他3億22百万円(前年同四半期比6.1%減)をあわせ、247億63百万円(前年同四半期比3.1%減)となった。

損益面においては、営業損失は1億25百万円(前年同四半期 営業利益3億17百万円)、経常損失は1億37百万円(前年同四半期 経常利益2億86百万円)、四半期純損失は3億82百万円(前年同四半期 四半期純利益1億84百万円)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、150億99百万円(前年同四半期比18.3%減)となった。

売上高は、153億79百万円(前年同四半期比18.8%減)となり、一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失は4億67百万円(前年同四半期 営業利益70百万円)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、61億17百万円(前年同四半期比337.1%増)となった。

売上高は、90億65百万円(前年同四半期比44.2%増)となり、売上増加に伴う売上利益の増加などにより、営業利益は1億94百万円(前年同四半期比96.4%増)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、2億51百万円(前年同四半期比4.5%減)となり、営業利益は1億22百万円(前年同四半期比1.3%増)となった。

北米

賃貸事業を中心とする不動産事業の北米における売上高は、66百万円(前年同四半期比8.3%減)となり、営業利益は27百万円(前年同四半期比15.9%減)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は8百万円(前年同四半期比27.2%減)となり、営業損失は2百万円(前年同四半期 営業損失5百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、652億89百万円となった。これは、「現金預金」が12億74百万円減少したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が11億2百万円及び「未成工事支出金」が5億66百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、540億65百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が4億3百万円及び「借入金」が5億19百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、112億23百万円となった。これは、剰余金の配当2億6百万円の支払い及び四半期純損失3億82百万円を計上したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(4) 研究開発活動

建設事業

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,190,500	68,381	
単元未満株式	普通株式 199,097		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,381	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	108,500		108,500	0.31
計		108,500		108,500	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,406	19,131
受取手形・完成工事未収入金等	19,771	20,873
未成工事支出金	2,631	3,197
その他のたな卸資産	735	741
繰延税金資産	492	402
その他	1,768	1,508
貸倒引当金	254	278
流動資産合計	45,551	45,577
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,341	4,291
土地	11,010	10,999
その他(純額)	271	271
有形固定資産合計	15,623	15,562
無形固定資産		
投資その他の資産	127	126
投資有価証券	2,362	2,334
繰延税金資産	845	931
その他	928	963
貸倒引当金	207	206
投資その他の資産合計	3,929	4,022
固定資産合計	19,680	19,711
資産合計	65,231	65,289

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,270	36,674
1年内償還予定の社債	560	560
短期借入金	3,755	4,355
未払法人税等	139	118
未成工事受入金	4,578	4,638
工事損失引当金	1,022	924
引当金	495	373
その他	945	932
流動負債合計	47,768	48,577
固定負債		
社債	560	560
長期借入金	3,031	2,950
繰延税金負債	147	149
退職給付引当金	847	877
負ののれん	114	100
その他	848	851
固定負債合計	5,548	5,488
負債合計	53,317	54,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	7,192	6,603
自己株式	27	27
株主資本合計	13,626	13,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	84
為替換算調整勘定	2,116	2,207
その他の包括利益累計額合計	2,019	2,122
少数株主持分	307	308
純資産合計	11,914	11,223
負債純資産合計	65,231	65,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,567	24,763
売上原価	23,882	23,585
売上総利益	1,685	1,177
販売費及び一般管理費	1,367	1,303
営業利益又は営業損失()	317	125
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	17	16
負ののれん償却額	14	14
その他	5	2
営業外収益合計	52	52
営業外費用		
支払利息	49	39
為替差損	24	20
その他	10	4
営業外費用合計	83	64
経常利益又は経常損失()	286	137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	0
その他	4	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	3	4
災害による損失	-	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
その他	9	6
特別損失合計	38	138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	265	276
法人税、住民税及び事業税	67	80
法人税等調整額	14	10
法人税等合計	81	90
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	184	366
少数株主利益	0	16
四半期純利益又は四半期純損失()	184	382

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	184	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	12
為替換算調整勘定	231	105
その他の包括利益合計	324	117
四半期包括利益	140	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	485
少数株主に係る四半期包括利益	18	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。
2	退職給付引当金について、当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成23年5月に確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行した。 なお、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度改定損」1億62百万円を計上した。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
保証債務	(外貨)	(円貨)	保証債務	(外貨)	(円貨)
工事履行保証	83,657千\$	5,513百万円	工事履行保証	81,514千\$	5,333百万円
	11,652千M\$	320百万円		12,130千M\$	324百万円
	118,358千B	325百万円		113,769千B	298百万円
従業員持家ローン		2百万円	従業員持家ローン		1百万円
計		6,162百万円	計		5,957百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
減価償却費	102百万円	減価償却費	91百万円
負ののれん償却額	14百万円	負ののれん償却額	14百万円

(株主資本等関係)

.前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

.当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,942	6,281	25,223	259	72	331	11	25,567	25,567	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		5	5	4		4		9	9	
計	18,942	6,286	25,229	263	72	335	11	25,576	25,567	
セグメント利益 又は損失() (注)3	70	99	169	121	32	153	5	317	317	

(注)1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,379	9,061	24,441	247	66	314	8	24,763	24,763	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		4	4	3		3		8	8	
計	15,379	9,065	24,445	251	66	317	8	24,772	24,763	
セグメント利益 又は損失() (注)3	467	194	273	122	27	150	2	125	125	

(注)1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.36	11.14
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	184	382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	184	382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,393	34,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川尻慶夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。